

核武装、軍事政権、徴兵制に関する知事発言の撤回を求める申し入れ

石原知事は6月20日、都内で開催されたセミナーで講演し、「日本は核を持たなきゃだめですよ。持たない限り一人前には絶対扱われない」と語った。また、「日本が生きていく道は軍事政権をつくること。そうでなければ、日本はどこかの属国になる。徴兵制もやったら良い」とも述べたと報道された。

日本の核武装を要求する主張は、日本国憲法と非核三原則を真っ向から否定するものであるとともに、被爆国の首都の首長の発言として、とうてい許されないものである。国際政治での発言権を核兵器保有国が持ち、非保有国が持たないことを当然のこととして容認する態度も、驚くべきものである。

また、軍事政権と徴兵制の要求も、日本国憲法の国民主権、基本的人権、恒久平和の原則を踏みにじる暴論である。

そもそも、日本国憲法の尊重・擁護義務を負う知事が、このような暴言を行なうことは許されない。すでに広範な都民から批判の声があがっているのは当然であり、絶対に黙過することができない。

知事はこれまでも、日本国憲法を踏みにじる発言をしばしばくりかえしてきたが、石原都政4期目の冒頭にあたっても、こうした暴言を行なったことにたいし、日本共産党東京都議団は断固として抗議し、発言の撤回を強く求めるものである。

以 上